

自立性・継続性のあるインフラツアーによる地域活性化について

中尾 隆宏¹・宮脇 正彦¹・境 祥晴¹・山田 真也¹

¹九州地方整備局 立野ダム工事事務所 工務課 (〒861-8019 熊本県熊本市東区下南部1-4-73)

立野ダムは熊本県中央部に位置する白川沿川の洪水被害防止を目的に建設中である。白川はその源を熊本県阿蘇郡高森町根子岳に発し、阿蘇カルデラの南の谷を流下し、同じく阿蘇カルデラの北の谷を流れる黒川と立野で合流した後、熊本平野を貫流して有明海に注ぐ一級河川である。立野ダム工事事務所では、より多くの観光客を南阿蘇村に誘引し、地域振興に資することを目的に阿蘇の観光資源と立野ダムを連動させたインフラツアー等を商品化する取り組みを行っている。今回、ダム完成後を見据え、地域が主体となってインフラツアーを継続実施できる仕組み作りを目指して取り組んだ内容の中間報告と今後見込まれる効果について発表する。

Key Word: 立野ダム, インフラツアー, 自立性, 継続性, ダムガイド

1. はじめに

立野ダムは、熊本県中央部に位置する白川沿川の洪水被害を防ぐことを目的とし、2022年度の完成を目指している。白川は阿蘇カルデラの南の谷を流下し、同じく阿蘇カルデラの北の谷を流れる黒川と阿蘇カルデラの唯一の切れ目である立野峡谷で合流した後、熊本平野を貫流して有明海に注ぐ一級河川である。立野峡谷は多くの観光客が訪れる熊本県南阿蘇村内に位置し、阿蘇への入口となっている。また、阿蘇ユネスコジオパークにおけるジオサイトの1つでもあり、阿蘇開拓の神「健甕龍命(たけいわたつのみこと)」の蹴破り伝説と関連が今も残る場所である(図-1)。さらに、周辺は国の天然記念物である北向谷原始林や布田川断層、噴出年代が異なる溶岩、溶岩が冷却してできた柱状節理等多くの豊富な自然環境、観光資源が存在している。

また、立野ダムは洪水時のみに貯留する日本最大級の流水型ダムである。その特徴として、常時水を

貯めないことから、ダムの管理用通路を利用し、ダム見学に加えてこれまで間近で観察できなかった柱状節理等が観察できる貴重な場所である。

2. 取り組み

(1) 2020年度までの取り組み

a) JATA 視察

2019年10月、ツアー商品化及び魅力的なツアーを開発するために、全国の旅行代理店で構成される(一社)日本旅行業協会(JATA)九州事務局を立野ダムインフラツアー視察に誘致した。見学会当日は、旅行会社9社計21名に参加いただき、ツアー後は南阿蘇村長を含め参加者全員で意見交換会を実施した。

b) ダムガイド育成

地元によるダムガイド体制を構築するため、南阿蘇村在住の阿蘇ジオパークガイドの方々を対象に、インフラツアーや治水、ダムの目的や工事の流れな

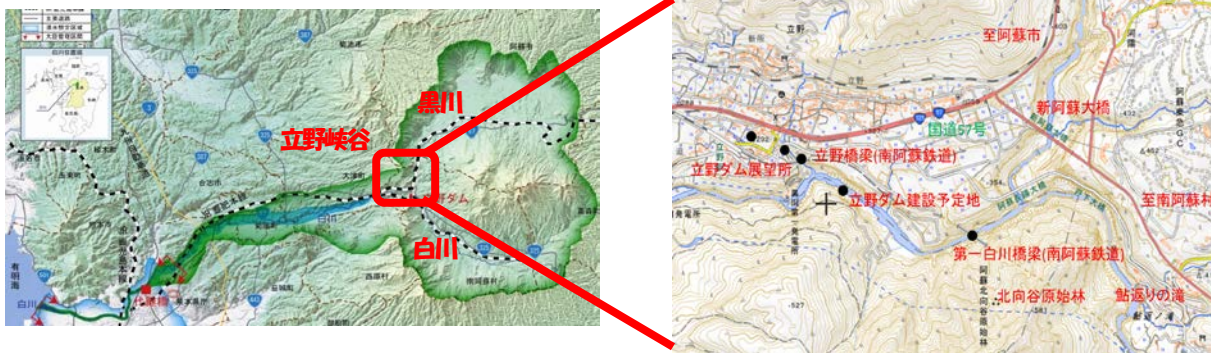


図-1 立野ダムと周辺の観光資源の位置図

どを学ぶ講習会、現地研修を行った。その後、南阿蘇村長が講習会及び現地研修の修了者をダムガイドとして認定した。また、定期研修を立野ダム工事事務所で実施している(図-2)。

c) 運用体制の構築

地域が自らインフラツアーを実施できる仕組みを構築するために、(一社)みなみあそ観光局と連携を行った。(一社)みなみあそ観光局が旅行会社との窓口となり、ガイド手配の運用体制やガイド料金を定め、インフラツアーの運営主体となった(図-3)。

d) 2020年度のインフラツアー

JATA視察や旅行会社への売り込みの結果として、2020年度は7回のインフラツアーが催行され188名の参加があった(表-1)。2020年度実施したすべてのインフラツアーでは、運営主体である(一社)みなみあそ観光局がツアーの段取りや運営を行った。

また、2020年度は「阿蘇・立野峡谷」ツーリズム推進協議会の取り組みとして地域主導でのインフラツアーを実施するために、(一社)みなみあそ観光局が「ダム岩盤掘り体験」を企画した。ツアーは新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、参加者には当日に阿蘇東急で使用できるダムカレー昼食券及び村内3カ所の温泉施設で使用できる入浴券を配布予定であった。このように地域が主体と



図-2 ダムガイド研修会

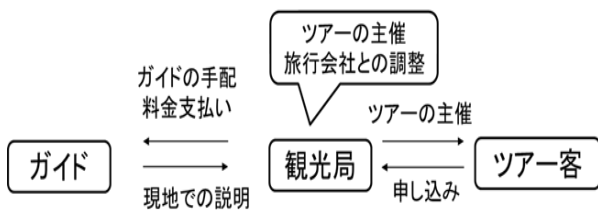


図-3 みなみあそ観光局とガイドの関係性

なったインフラツアーは、地域の特性に応じたツアー開発ができ、新たな集客効果が見込める取り組みである。

(2) 2021年度からの取り組み

a) 国立阿蘇青少年交流の家「防災学習プログラム」

2021年4月から、「阿蘇・立野峡谷」ツーリズム推進協議会の取り組みとして国立阿蘇青少年交流の家と連携し、地元のガイドと一緒に防災や減災が学べる「防災学習プログラム」を開始した(図-4、図-5)。このプログラムでは、小学校4年生以上の生徒児童が、過去の白川の氾濫による水害の歴史を知り、

表-1 2020年度インフラツアー実績

期号等	ツアー名	備考
R2.4.1~R2.4.5	水曜日 クラックリズム(特)ツアー(42名×5=210名)	新型コロナウイルスの影響により中止
R2.4.5	日 南阿蘇鉄道(復興)ツアー(30名)	新型コロナウイルスの影響により中止
R2.10.6	火 JR九州インフラツアー(43名)	催行
R2.10.13	火 JTBインフラツアー(大和ハウス建設協力会27名)	新型コロナウイルスの影響により中止
R2.10.26	月 JR九州インフラツアー(22名)	催行
R2.11.16	月 JTBプライベートガイドプラン(大人8名)	催行
R2.11.21	土 JTBプライベートガイドプラン(大人2名、子供1名)	催行
R2.12.5	土 岩盤掘り体験ツアー(10名)	新型コロナウイルスの影響により中止
R2.12.10	木 JTB団体インフラツアー(熊本学園大学付属中学校旅行60名)	催行
R2.12.15	火 JTB団体インフラツアー(石川旅行総合研修旅行15名)	催行
R2.12.16	水 JTB団体インフラツアー(津野市立工業高等学校部工科科学校旅行4名)	催行
R2.9.27	土 JTB団体インフラツアー(東京芸術大学附属高校)	新型コロナウイルスの影響により中止

図-4 国立阿蘇青少年交流の家「防災学習プログラム」

図-5 国立阿蘇青少年交流の家「防災学習プログラム」

立野ダム建設の目的、役割を知ってもらう機会とすることを目的としている。更にこのプログラムは、立野ダム事業や白川の洪水について学習するだけでなく、南阿蘇村の震災遺構などを見学して熊本地震についても学習できることが特徴である(図-6)。

2021年4月から防災学習プログラムを実施する中で、当日のツアー実施方法に課題がでてきた。1つ目は時間配分である。これまで実施した防災学習プログラムでは、移動時間や当日対応スタッフの人手不足等により、当初の終了予定時刻を超過してツアーが終了している。こうした時間超過は、防災学習プログラム後のスケジュールに大きな影響を与えてしまう。今後は、インフラツアーの運営主体である(一社)みなみあそ観光局と連携し、ツアー行程や当日の時間配分について再度検討していく必要がある。2つ目は人数制限である。防災学習プログラムでは、人数制限が設けてあり、大人数での体験学習は困難である。そのため、参加する生徒児童数が100名以上の小・中学校は体験活動を断念せざるを得ない。今後は、多くの小・中学校が地域で防災学習プログラムを体験できるように、新たな関係機関と連携することで防災学習の内容拡大に努めていく。3つ目は見学地での説明である。現在防災学習プログラムでは、ダムガイドが見学地で説明を行っており、ツアーごとに異なるダムガイドが対応している。しかし防災学習の観点から統一的な説明が求められ、ダムガイドにより説明内容が異なることは好ましくない。今後は、ダムガイド研修をさらに活用し、ダムガイドによる説明内容の差が生じないための説明マニュアル作成や統一した事業説明方法について検討していく。

こうした課題もある中、防災学習としてインフラツアーを活用することは、地域にとって有意義であ



図-6 防災学習プログラム

り、ダム完成後も継続的なインフラツアーの実施につながることができると思われる。これはダム建設事業だけでなく、2016年に熊本地震を経験した地域だからこそできる取り組みである。地域が防災学習を主体的に実施することにより、ツアー参加者だけでなく、地域の防災の関心・意欲が高まりが期待され、さらに取り組みを継続していくことで、防災に強い地域を発信していくことになると考えられる。

b) インフラツアーからの波及効果

2021年2月に南阿蘇ガイドクラブに所属しているダムガイドから、ダムサイトや仮設備ヤード内を歩きたいと提案があり、ダム現場での試行的なフットパスツアーを実施した(図-7)。ツアーは非常に好評で、2021年5月に「私の散歩道」というフットパスツアーの販売を南阿蘇ガイドクラブが決定した。南阿蘇ガイドクラブは、阿蘇ジオガイドが貴重な自然遺産や地域について楽しく話をしながら阿蘇の観光スポットを歩く活動をしている団体であり、この中にダムガイドを担っている方がいたことから、これまで実施したインフラツアー活動をとおして、ダムガイド自ら主体的なインフラツアーを実施するきっかけとなった。今後も同様なことが期待される。

c) 立野わかもん会との連携

立野ダム工事事務所は、熊本地震による立野地域の復興を目的として設立された立野わかもん会と連携し、立野地区の活性化を目指した。2020年度は、立野地区夏祭りと連携した「ダム事業の歴史と立野懐かしの写真展」の計画及び立野地区の子どもたちを対象にカヌー体験や立野ダム建設工事で使用している最先端技術の体験を企画した。立野わかもん会では、立野地域夏祭りやカヌー体験イベントの他に、外部との新たな交流の創出を目的にフットパスツアーを実施しており、外部に熊本地震から復興し、地



図-7 ダム現場での試行的なフットパスツアー

域を元気にするために頑張っている姿を見てもらいたいと考えられている(図-8)。2021年度は、フットパスツアーと連携することで、立野わかもん会の新たな外部との交流の機会を創出し、地域活性化につなげていきたいと考える。このような立野地区での活動は、熊本地震で被災した立野地区の復興の様子が発信でき、熊本地震前の活気を取り戻すための重要な取り組みになると考える。フットパスツアーと連携したインフラツアーを実施することで、多くの人たちに立野地区の魅力を知ってもらい、立野わかもん会の目標である将来的な立野地区への移住・定住につなげていきたい。

d) 新たなインフラツアーの誘致

ダム工事現場は本体打設を24時間施工中で、夜間の工事現場がライトアップされて見所のある場所となっており、今しか見ることができない場所に民間の旅行会社は注目している(図-9)。旅行会社のツアーは、ダム現場だけでなく周辺観光地を多くの人が地域を訪れるきっかけとなる。このような新たなインフラツアーを起点とし、地域での新たな経済効果及び雇用の創出に結びつけていきたい。

3. 今後の課題

これまで自立性のあり、地域が主体となって継続して実施できるインフラツアーの仕組みづくりを目指してきた。しかし取り組みの中で、ダム完成後も継続したインフラツアーを実施するための課題も見えてきた。

インフラツアーを地域で継続して実施していくためには、ダムガイドの協力が必要不可欠である。これまでダムガイドの認定は南阿蘇村、定期研修は立野ダム工事事務所で実施してきた。しかし、ダム完成後は立野ダム工事事務所が管理庁舎へ移行するため、今後も地域で持続できるダムガイド育成方法に

ついて検討していく必要がある。また、現在インフラツアーの運営主体は(一社)みなみあそ観光局が担っているが、旅行業者でなく職員数も限られているため、インフラツアーの実施回数が増加した場合に対応が困難となることを見込まれる。継続的なインフラツアーにするためには、各団体が無理のない範囲で対応できる体制を構築することが重要と考える。ダム完成後も継続できるインフラツアーの仕組み作りを目指し、各関係機関と連携しながら課題解決の検討をすすめていく。

4. まとめ

これまで、自立性・継続性のあるインフラツアーを実施するために、「阿蘇・立野峡谷」ツーリズム推進協議会等を活用して仕組みづくりを進め、(一社)みなみあそ観光局を中心とした地域が主体となるインフラツアーの運用体制を構築できた。地域が主体となるインフラツアーを実施する中で、ダムツアーだけでなく、白川による水害や熊本地震による震災遺構と連携したインフラツアーができ、防災学習としても活用できる取り組みとなった。こうした取り組みは地域特有のツアーであり、ダム完成後の継続性に期待できるものだと考える。

また、ダムガイドとのこれまでの関わりから、地元団体が主体的にインフラツアーを実施するための兆しが見受けられた。ダム工事完了後は、南阿蘇村が地域振興のため、右岸仮設備ヤードに物販施設、キャンプ場、宿泊施設、駅等を整備予定であるため、インフラツアーを活用した地元団体との関わりはさらに重要になると考える。今後もダム完成後を見据え、地域が自立的・継続的なインフラツアーをきっかけとし、将来的な地域の活性化になるように協力していきたい。



図-8 立野わかもん会フットパスツアー



図-9 夜間の立野ダム工事現場